



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場取引所 大

上場会社名 SECカーボン株式会社

コード番号 5304 URL <http://sec-carbon.com>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 大谷 民明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役法務管理部長兼経理部長

(氏名) 吉澤 潔

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 06-6491-8600

平成24年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	28,341	5.5	1,084	△59.0	1,725	△36.4	912	△44.7
23年3月期	26,867	1.3	2,646	△37.8	2,712	△39.1	1,648	△32.3

(注) 包括利益 24年3月期 785百万円 (△34.6%) 23年3月期 1,201百万円 (△67.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	22.19	—	2.8	3.5	3.8
23年3月期	40.08	—	5.1	6.0	9.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	49,842	32,979	66.2	802.69
23年3月期	47,656	32,737	68.7	796.29

(参考) 自己資本 24年3月期 32,974百万円 23年3月期 32,732百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,185	△5,806	2,432	2,116
23年3月期	5,483	△8,878	4,109	2,105

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	657	39.9	2.0
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	410	45.1	1.3
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 25年3月期の配当につきましては、未定とさせていただきます。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,800	21.7	430	9.5	520	32.6	300	46.0	7.30
通期	32,300	14.0	550	△49.3	720	△58.3	420	△53.9	10.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	41,388,682 株	23年3月期	41,388,682 株
② 期末自己株式数	24年3月期	308,264 株	23年3月期	282,182 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	41,103,506 株	23年3月期	41,138,959 株

（参考）個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	27,906	5.7	1,069	△59.5	1,718	△36.6	910	△44.7
23年3月期	26,406	1.1	2,638	△38.1	2,708	△39.3	1,645	△32.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	22.15	—
23年3月期	40.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期	49,569	32,816	66.2	798.83
23年3月期	47,412	32,575	68.7	792.47

（参考）自己資本 24年3月期 32,816百万円 23年3月期 32,575百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
決算補足説明資料は、当社のホームページに一定期間掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 表示方法の変更	16
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
(5) 重要な会計方針	30
(6) 表示方法の変更	32
(7) 追加情報	32
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(損益計算書関係)	32
(株主資本等変動計算書関係)	34
6. その他	35
(1) 生産、受注及び販売の状況	35
(2) 役員の異動	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、当初新興国経済に牽引されて緩やかな回復基調をたどっていましたが、ギリシャから広がった欧州の債務危機により夏以降急速に減速いたしました。

また、同期間のわが国経済も、東日本大震災による経済活動の落ち込みから回復しつつある中、欧州の債務危機や米国経済の回復の遅れによる急激な円高の進行によって、需要面での牽引役であった輸出が大きく鈍化するなど非常に厳しい状況下で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)では、第4次中期経営計画「チャレンジ2011」の最終年にあたり、コスト削減と製品の拡販に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、283億4千1百万円となり、前連結会計年度比5.5%の増収となりました。

損益面に関しましては、原燃料や補助材料などの価格アップおよび新規大型設備投資に伴う減価償却費増による原価上昇を吸収すべく全社一丸となってコスト削減に取り組んでまいりましたが、主要製品の販売価格下落と円高の影響により、営業利益は10億8千4百万円(前連結会計年度比59.0%減)、経常利益は17億2千5百万円(前連結会計年度比36.4%減)となりました。

また、当期純利益は、法人税率の改正による繰延税金資産の取崩しもあり、9億1千2百万円となり、前連結会計年度比44.7%の減益となりました。

なお、当社グループは炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであります。当連結会計年度における製品別の販売実績は次のとおりとなっています。

・人造黒鉛電極

販売数量は増加したものの、販売価格の下落および円高の影響により、売上高は104億2千9百万円となり、前連結会計年度に比べ0.5%の微増となりました。

・アルミニウム製錬用炭素製品

円高の影響はありましたが、中東地域の大型プロジェクト向けの受注等により過去最大の販売量となり、売上高は119億8千7百万円となり、前連結会計年度に比べて12.9%の増収となりました。

・特殊炭素製品

デジタル家電関連の不振によるマイナスはありましたが、非鉄金属関連部材の好況により、売上高は30億4千1百万円となり、前連結会計年度に比べ3.3%の増収となりました。

・粉体及びその他炭素製品

リチウムイオン二次電池関係が需要家の在庫調整などの影響を受け、売上高は28億8千2百万円となり、前連結会計年度に比べ1.3%の減収となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

②次期の見通し

当社グループを取巻く経営環境は、前連結会計年度より続く円高に伴う販売価格の下落や国際商品市況高を受けた原燃料価格の上昇などにより厳しい状況にあります。

このような経営環境のなか、中長期的に需要の伸びが見込まれるアルミニウム製錬用炭素製品における世界トップシェアを維持する目的で、京都工場内に専用の新ラインを昨年秋に完成させました。

その結果としての減価償却費の大幅な増加、製造コストの上昇への対応が当社の大きな経営課題となっております。こうした課題を克服し品質、価格、技術面の総合力で競合他社より優位に立つことが重要と考え、第5次中期経営計画を策定いたしました。

この計画に基づき、更なるコスト削減、業務効率化の推進および生産・販売の拡大に努めてまいります。

そして、当社グループは、企業の社会的責任を認識した上で、環境負荷の低減、コーポレートガバナンス、法令遵守に従来にまして努めますとともに、今夏は電力需給がひっ迫することが予想されますので、節電対策にも全社を挙げて積極的に取り組んでまいります。

平成25年3月期の通期業績予想につきましては、連結売上高323億円(前期比14.0%増)、連結営業利益5億5千万円(前期比49.3%減)、連結経常利益7億2千万円(前期比58.3%減)、連結当期純利益4億2千万円(前期比53.9%減)を見込んでおります。なお、本業績予想において外国為替レートは1ドルにつき77円、1ユーロにつき105円で算出しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比較して21億8千5百万円増加して、498億4千2百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金の増加15億6千万円および設備投資による有形固定資産合計の増加8億7千1百万円であり、主な減少は、所有株式時価の下落による投資有価証券の減少5億6百万円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して19億4千3百万円増加して、168億6千3百万円となりました。主な増加は、短期借入金の増加34億2百万円および買掛金の増加3億9千1百万円であり、主な減少は、設備投資に伴う未払金の減少等による流動負債その他の減少8億7千2百万円および長期借入金の減少4億2百万円です。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比較して2億4千2百万円増加して、329億7千9百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加3億7千7百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.7%から66.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは31億8千5百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローは58億6百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローは24億3千2百万円の収入超過となりました。以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1千万円増加(0.5%増)し、21億1千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益16億4千1百万円に、減価償却費39億4千2百万円、仕入債務の増加額3億9千1百万円等を加算し、売上債権の増加額15億6千万円、法人税等の支払額7億5千7百万円等を減算した結果、31億8千5百万円の資金の増加(対前連結会計年度比41.9%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得に56億3千7百万円を支出したこと等により、58億6百万円の資金の減少(対前連結会計年度比34.6%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金に5億3千4百万円を支出しましたが、短期借入金が26億円及び長期借入金が4億円増加したこと等により、24億3千2百万円の資金の増加(対前連結会計年度比40.8%減)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期
自己資本比率(%)	75.8	75.2	75.9	68.7	66.2
時価ベースの自己資本比率(%)	66.0	34.9	53.8	37.7	27.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	3.1	0.5	1.3	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	417.5	79.6	147.4	413.3	102.3

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への永続的かつ安定的な利益還元を経営の最重要課題と考えております。そこで、剰余金の配当については、各事業年度の業績を勘案しつつ、企業体質強化のための投資等に必要内部留保を確保しつつ、できる限り安定的に実施していきたいと考えております。

この方針に従い、当期末の配当金は、平成24年 5 月15日開催の取締役会決議により 1 株当たり 5 円とさせていただきます。(なお、すでにお支払しております中間配当金を合わせますと、年間の配当金は、1 株当たり10円となります。)

また、次期の配当金につきましても、基本方針に変わりはありませんが、当社を取り巻く経営環境の変化を慎重に見極めたく現時点では未定とさせていただきます。

なお、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示致します。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「流動する変化に挑み、無限の可能性を探求し、業界の最高峰をめざす」との経営理念の下、

- ① 需要家の要望に応える製品を創造する
- ② 社員および株主の幸福を増進する
- ③ 社会の福祉発展に寄与する

の3点を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

経営理念に基づいて、当期を最終年とする第4次中期経営計画「チャレンジ2011」を遂行してきました。内容としては、経営重点方針として①京都工場増設工事の完成、②生産能力を最大限に活用した販売推進、③技術開発力の強化、④損益分岐点の改善、⑤人材の育成を設定し、経営目標として生産能力増に応じた売上の増加と売上高営業利益率の確保を目指しました。第4次中期経営計画に続いて、当社は次年度からの第5次中期経営計画として得意分野のグローバルリーダーとして圧倒的なトップを目指し、①低コストのモノづくり、②世界トップレベルの品質づくり、③活力ある組織づくりを重点目標に設定して経営を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループ製品の需要は、世界的な鉄鋼やアルミニウム生産の増加、輸送機器や電機、先端産業分野などでの炭素製品の使用の広がりにより、継続的な拡大が見込まれます。当社は、こうした需要家のニーズに応えるべく京都工場で大規模設備投資を完成させ、生産能力増を達成したほか、製品開発に注力して高品質な製品を提供してまいります。

当社グループの属する各事業分野は、中国やインド等のメーカーの参入もあり従来以上に国内外のメーカーとの競争が激化するものと予想されます。これに対処するため、生産設備の増強と更新、製品の品質向上、特にアルミニウム製錬用炭素製品分野における黒鉛化カソードブロックのパイオニアとしての地位の維持、特殊炭素製品や粉体製品の開発力強化に注力し、他の追随を許さない確固とした基盤を確立してまいり所存です。

また、安全を重視し、中長期的な視野に立った人材の育成・活用、組織の活性化を図り企業力を強化するとともに、コスト削減に努め、為替や外部環境の変化に大きく左右されることのない企業体質を目指します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,165	2,246
受取手形及び売掛金	7,267	8,828
商品及び製品	1,783	1,560
仕掛品	7,159	7,402
原材料及び貯蔵品	1,156	1,285
繰延税金資産	220	136
その他	280	394
貸倒引当金	△15	△17
流動資産合計	20,020	21,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,207	12,953
減価償却累計額	△5,975	△6,374
建物及び構築物 (純額)	3,231	6,578
機械装置及び運搬具	32,001	43,559
減価償却累計額	△26,784	△29,813
機械装置及び運搬具 (純額)	5,217	13,745
工具、器具及び備品	1,424	1,502
減価償却累計額	△1,281	△1,292
工具、器具及び備品 (純額)	143	209
土地	1,300	1,300
リース資産	64	99
減価償却累計額	△28	△50
リース資産 (純額)	36	48
建設仮勘定	11,312	229
有形固定資産合計	21,242	22,113
無形固定資産	94	113
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 6,087	※ 5,580
その他	223	218
貸倒引当金	△10	△19
投資その他の資産合計	6,300	5,779
固定資産合計	27,636	28,006
資産合計	47,656	49,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,574	2,965
短期借入金	1,900	5,302
リース債務	16	20
未払法人税等	580	390
未払消費税等	1	1
賞与引当金	257	216
その他	2,047	1,174
流動負債合計	7,377	10,070
固定負債		
長期借入金	5,000	4,597
リース債務	22	31
長期未払金	31	31
繰延税金負債	839	561
退職給付引当金	1,318	1,284
環境対策引当金	329	287
固定負債合計	7,542	6,792
負債合計	14,919	16,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金	5,247	5,247
利益剰余金	19,571	19,949
自己株式	△153	△161
株主資本合計	30,579	30,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,152	2,025
その他の包括利益累計額合計	2,152	2,025
少数株主持分	4	4
純資産合計	32,737	32,979
負債純資産合計	47,656	49,842

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	26,867	28,341
売上原価	※1 20,980	※1 23,794
売上総利益	5,887	4,546
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,241	※2, ※3 3,462
営業利益	2,646	1,084
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	98	102
不動産賃貸料	104	99
為替差益	—	170
補助金収入	—	235
雑収入	69	124
営業外収益合計	272	732
営業外費用		
支払利息	17	30
不動産賃貸原価	22	19
為替差損	145	—
デリバティブ評価損	19	27
雑支出	3	14
営業外費用合計	206	92
経常利益	2,712	1,725
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	—
固定資産売却益	※4 20	—
環境対策引当金戻入額	77	—
特別利益合計	99	—
特別損失		
固定資産除却損	※5 46	※5 40
投資有価証券評価損	11	43
災害による損失	8	—
特別損失合計	65	83
税金等調整前当期純利益	2,746	1,641
法人税、住民税及び事業税	1,054	569
法人税等調整額	43	159
法人税等合計	1,097	729
少数株主損益調整前当期純利益	1,649	912
少数株主利益	0	0
当期純利益	1,648	912

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,649	912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△447	△126
その他の包括利益合計	△447	※ △126
包括利益	1,201	785
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,201	785
少数株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,913	5,913
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,913	5,913
資本剰余金		
当期首残高	5,247	5,247
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	5,247	5,247
利益剰余金		
当期首残高	18,581	19,571
当期変動額		
剰余金の配当	△658	△534
当期純利益	1,648	912
当期変動額合計	990	377
当期末残高	19,571	19,949
自己株式		
当期首残高	△136	△153
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△8
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△16	△8
当期末残高	△153	△161
株主資本合計		
当期首残高	29,605	30,579
当期変動額		
剰余金の配当	△658	△534
当期純利益	1,648	912
自己株式の取得	△16	△8
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	974	369
当期末残高	30,579	30,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,600	2,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△447	△126
当期変動額合計	△447	△126
当期末残高	2,152	2,025
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,600	2,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△447	△126
当期変動額合計	△447	△126
当期末残高	2,152	2,025
少数株主持分		
当期首残高	4	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4	4
純資産合計		
当期首残高	32,210	32,737
当期変動額		
剰余金の配当	△658	△534
当期純利益	1,648	912
自己株式の取得	△16	△8
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△447	△126
当期変動額合計	526	242
当期末残高	32,737	32,979

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,746	1,641
減価償却費	2,511	3,942
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	43
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△100	△42
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7	△34
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△41
受取利息及び受取配当金	△98	△102
支払利息	17	30
補助金収入	—	△235
為替差損益 (△は益)	△90	△197
固定資産売却損益 (△は益)	△20	—
固定資産除却損	46	40
売上債権の増減額 (△は増加)	961	△1,560
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,435	△147
仕入債務の増減額 (△は減少)	353	391
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△244	△0
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△215	87
その他	△138	11
小計	7,166	3,836
利息及び配当金の受取額	98	102
利息の支払額	△13	△31
補助金の受取額	—	35
法人税等の支払額	△1,768	△757
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,483	3,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60	△130
定期預金の払戻による収入	—	60
有形固定資産の取得による支出	△8,762	△5,637
無形固定資産の取得による支出	△30	△53
固定資産の売却による収入	21	—
投資有価証券の取得による支出	△21	△17
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	—	0
その他	△25	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,878	△5,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	2,600
長期借入れによる収入	5,000	400
自己株式の純増減額 (△は増加)	△16	△8
配当金の支払額	△658	△534
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△15	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,109	2,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	197
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	805	10
現金及び現金同等物の期首残高	1,300	2,105
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,105	※ 2,116

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1 社

連結子会社は、東邦カーボン(株)であります。

(2) 非連結子会社の数 1 社

非連結子会社は、S E C産業(株)であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社のS E C産業(株)は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社については当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

非連結子会社は上記のS E C産業(株)1社で、関連会社は(株)ハイテンプ・マテリアルズ・システム1社であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である東邦カーボン(株)の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

(ただし、岡山工場については、定額法)

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率法によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から処理しております。

④ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度において合理的に見積もることができる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

予定取引に係る為替予約等に関して、繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引(金銭債権債務及び外貨建予定取引)の為替変動リスクに対して為替予約取引等をヘッジ手段として用いております。

③ ヘッジ方針

為替予約等は通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。為替予約取引等は通常の外貨建売上債権に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、個々の取引毎のヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引等について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社の為替予約取引等は、社内規程に基づき、基本方針について代表取締役の承認を得て、経理部が営業各部作成の入金予定及び為替レートを検討したうえで実行しております。また、その管理は経理部が営業各部より販売契約残高の報告を求め商社及び金融機関からの残高通知書との照合及び実需との確認を行うとともに、毎月の取引実績を役員会へ報告しております。

また、法務管理部も内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「デリバティブ評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた22百万円は、「デリバティブ評価損」19百万円、「雑支出」3百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
投資有価証券(株式)	24百万円	24百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上原価(△は戻入額)	130百万円	△126百万円

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
荷造費、運賃及び保管料	1,095百万円	1,224百万円
販売手数料	723	828
貸倒引当金繰入額	—	2
給料、諸手当(役員報酬含む)	458	467
従業員賞与	60	52
賞与引当金繰入額	48	41
環境対策引当金繰入額(△は戻入額)	—	△30
退職給付費用	21	21
租税公課	69	63
賃借料	126	123
研究開発費	115	135

※ 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
	115百万円	135百万円

※ 4 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
土地	18百万円	一百万円
建物及び構築物	2	—
合計	20百万円	一百万円

※ 5 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
建物及び構築物	4百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	38	26
工具、器具及び備品	2	1
その他	—	0
合計	46百万円	40百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△517百万円
組替調整額	37
税効果調整前	△480
税効果額	353
その他有価証券評価差額金	△126
その他の包括利益合計	△126百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	41,388	—	—	41,388

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	247	35	—	282

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	4千株
所在不明株主の株式の買取りによる増加	30千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	329	8	平成22年3月31日	平成22年6月14日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	329	8	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	328	8	平成23年3月31日	平成23年6月13日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	41,388	—	—	41,388

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	282	26	0	308

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 26千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増しによる減少 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	328	8	平成23年3月31日	平成23年6月13日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	205	5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	205	5	平成24年3月31日	平成24年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
現金及び預金勘定	2,165百万円	2,246百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△60	△130
現金及び現金同等物	2,105百万円	2,116百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社及び連結子会社は炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	人造黒鉛電極	アルミニウム 製錬用炭素製品	特殊炭素製品	粉体及びその他 炭素製品	合計
外部顧客への売上高	10,381	10,620	2,944	2,920	26,867

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・中近東	欧州	その他の地域	合計
10,446	4,681	7,446	1,273	3,018	26,867

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
住友商事(株)	10,724
三菱商事(株)	2,999

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	人造黒鉛電極	アルミニウム 製錬用炭素製品	特殊炭素製品	粉体及びその他 炭素製品	合計
外部顧客への売上高	10,429	11,987	3,041	2,882	28,341

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	アジア・中近東	欧州	その他の地域	合計
10,212	4,277	9,128	1,369	3,354	28,341

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高
住友商事㈱	12,265
三菱商事㈱	3,121

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	796.29円	802.69円
1株当たり当期純利益	40.08円	22.19円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,648	912
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,648	912
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,138	41,103

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,737	32,979
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち少数株主持分)	(4)	(4)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,732	32,974
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	41,106	41,080

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,076	2,082
受取手形	228	264
売掛金	6,872	8,444
商品及び製品	1,780	1,557
仕掛品	7,159	7,402
原材料及び貯蔵品	1,156	1,285
前払費用	45	48
繰延税金資産	220	136
その他	235	346
貸倒引当金	△13	△16
流動資産合計	19,763	21,551
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,324	10,358
減価償却累計額	△4,563	△4,836
建物（純額）	2,761	5,521
構築物	1,882	2,595
減価償却累計額	△1,412	△1,538
構築物（純額）	470	1,057
機械及び装置	31,883	43,434
減価償却累計額	△26,675	△29,698
機械及び装置（純額）	5,207	13,735
車両運搬具	118	124
減価償却累計額	△108	△114
車両運搬具（純額）	9	9
工具、器具及び備品	1,424	1,502
減価償却累計額	△1,281	△1,292
工具、器具及び備品（純額）	143	209
土地	1,300	1,300
リース資産	64	99
減価償却累計額	△28	△50
リース資産（純額）	36	48
建設仮勘定	11,312	229
有形固定資産合計	21,242	22,113
無形固定資産		
施設利用権	4	3
ソフトウェア	82	105
ソフトウェア仮勘定	7	3
無形固定資産合計	93	112

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,061	5,554
関係会社株式	38	38
長期前払費用	120	119
その他	103	99
貸倒引当金	△10	△19
投資その他の資産合計	6,313	5,792
固定資産合計	27,649	28,018
資産合計	47,412	49,569
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,498	2,866
短期借入金	1,900	5,302
リース債務	16	20
未払金	233	170
未払費用	436	532
未払法人税等	580	385
未払事業所税	5	5
前受金	51	0
預り金	39	39
前受収益	6	5
賞与引当金	256	215
設備関係未払金	1,251	371
その他	19	46
流動負債合計	7,295	9,962
固定負債		
長期借入金	5,000	4,597
リース債務	22	31
長期未払金	31	31
繰延税金負債	839	561
退職給付引当金	1,317	1,282
環境対策引当金	329	287
固定負債合計	7,541	6,791
負債合計	14,837	16,753

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金		
資本準備金	4,705	4,705
その他資本剰余金	541	541
資本剰余金合計	5,247	5,247
利益剰余金		
利益準備金	762	762
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	83	78
別途積立金	6,600	6,600
繰越利益剰余金	11,968	12,349
利益剰余金合計	19,415	19,790
自己株式	△153	△161
株主資本合計	30,423	30,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,152	2,025
評価・換算差額等合計	2,152	2,025
純資産合計	32,575	32,816
負債純資産合計	47,412	49,569

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
売上高	26,406	27,906
売上原価		
製品期首たな卸高	2,224	1,780
当期製品製造原価	19,862	22,855
当期商品仕入高	60	57
他勘定受入高	※1 405	※1 500
合計	22,552	25,194
製品期末たな卸高	1,780	1,557
他勘定振替高	※2 191	※2 211
売上原価合計	※3 20,580	※3 23,424
売上総利益	5,826	4,481
販売費及び一般管理費	※4, ※5 3,187	※4, ※5 3,411
営業利益	2,638	1,069
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	102	110
不動産賃貸料	104	99
為替差益	—	170
補助金収入	—	235
雑収入	69	125
営業外収益合計	276	741
営業外費用		
支払利息	17	30
不動産賃貸原価	22	19
為替差損	145	—
デリバティブ評価損	19	27
貸倒引当金繰入額	3	8
雑支出	0	6
営業外費用合計	206	92
経常利益	2,708	1,718
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	—
固定資産売却益	※6 20	—
環境対策引当金戻入額	77	—
特別利益合計	100	—
特別損失		
固定資産除却損	※7 46	※7 40
投資有価証券評価損	11	43
災害による損失	8	—
特別損失合計	65	83
税引前当期純利益	2,743	1,634
法人税、住民税及び事業税	1,054	565
法人税等調整額	43	159
法人税等合計	1,097	724
当期純利益	1,645	910

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,913	5,913
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,913	5,913
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,705	4,705
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,705	4,705
その他資本剰余金		
当期首残高	541	541
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	541	541
資本剰余金合計		
当期首残高	5,247	5,247
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	5,247	5,247
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	762	762
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	762	762
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	96	83
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△12	△10
固定資産圧縮積立金の積立	—	5
当期変動額合計	△12	△5
当期末残高	83	78

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
別途積立金		
当期首残高	6,600	6,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,600	6,600
繰越利益剰余金		
当期首残高	10,968	11,968
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	12	10
固定資産圧縮積立金の積立	—	△5
剰余金の配当	△658	△534
当期純利益	1,645	910
当期変動額合計	1,000	381
当期末残高	11,968	12,349
利益剰余金合計		
当期首残高	18,427	19,415
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△658	△534
当期純利益	1,645	910
当期変動額合計	987	375
当期末残高	19,415	19,790
自己株式		
当期首残高	△136	△153
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△8
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△16	△8
当期末残高	△153	△161
株主資本合計		
当期首残高	29,451	30,423
当期変動額		
剰余金の配当	△658	△534
当期純利益	1,645	910
自己株式の取得	△16	△8
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	971	367
当期末残高	30,423	30,790

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,600	2,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△447	△126
当期変動額合計	△447	△126
当期末残高	2,152	2,025
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,600	2,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△447	△126
当期変動額合計	△447	△126
当期末残高	2,152	2,025
純資産合計		
当期首残高	32,051	32,575
当期変動額		
剰余金の配当	△658	△534
当期純利益	1,645	910
自己株式の取得	△16	△8
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△447	△126
当期変動額合計	523	240
当期末残高	32,575	32,816

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの 移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ただし貯蔵品は先入先出法による)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

ただし岡山工場については定額法

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率法によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から処理しております。

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理費用の支出に備えるため、当事業年度において合理的に見積もることができる額を計上しております。

6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

予定取引に係る為替予約等に関して、繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引(金銭債権債務及び外貨建予定取引)の為替変動リスクに対して為替予約取引等をヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

為替予約等は通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。為替予約取引等は通常の外貨建売上債権に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、個々の取引毎のヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引等について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社の為替予約取引等は、社内規程に基づき、基本方針について代表取締役の承認を得て、経理部が営業各部作成の入金予定及び為替レートを検討したうえで実行しております。また、その管理は経理部が営業各部より販売契約残高の報告を求め商社及び金融機関からの残高通知書との照合及び実需との確認を行うとともに、毎月の取引実績を役員会へ報告しております。

また、法務管理部も内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。

8 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「デリバティブ評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた19百万円は、「デリバティブ評価損」19百万円、「雑支出」0百万円として組み替えております。

(7) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

※1 他勘定受入高は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貯蔵品より振替	405百万円	500百万円

※2 他勘定振替高は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貯蔵品へ振替	160百万円	200百万円
その他	31	10
合計	191百万円	211百万円

※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価(△は戻入額)	130百万円	△126百万円

※4 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造費、運賃及び保管料	1,095百万円	1,224百万円
販売手数料	723	828
貸倒引当金繰入額	—	3
給料、諸手当(役員報酬含む)	434	443
従業員賞与	57	49
賞与引当金繰入額	46	40
環境対策引当金繰入額(△は戻入額)	—	△30
退職給付費用	20	20
租税公課	69	63
賃借料	121	118
減価償却費	43	43
研究開発費	115	135
おおよその割合		
販売費	60%	64%
一般管理費	40	36

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	115百万円	135百万円

※6 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	18百万円	—百万円
建物	2	—
合計	20百万円	—百万円

※7 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	0百万円	7百万円
構築物	4	3
機械及び装置	38	26
工具、器具及び備品	2	1
その他	0	0
合計	46百万円	40百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	247	35	—	282

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

所在不明株主の株式の買取りによる増加 30千株

当事業年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	282	26	0	308

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 26千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増しによる減少 0千株

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

品種区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
人造黒鉛電極	10,373	10,456
アルミニウム製錬用炭素製品	10,054	11,779
特殊炭素製品	2,465	2,415
粉体及びその他炭素製品	2,862	2,763
合計	25,755	27,414

(注) 金額は販売価格の平均額で算出しております。

②受注状況

当社製品は国内、輸出とも一部受注生産をする場合がありますが、製造期間が長いため、基本的にはユーザーの生産動向をベースにした見込生産であります。

③販売実績

品種区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
人造黒鉛電極	10,381 (5,280)	38.6	10,429 (5,654)	36.8
アルミニウム製錬用炭素製品	10,620 (10,620)	39.5	11,987 (11,987)	42.3
特殊炭素製品	2,944 (512)	11.0	3,041 (465)	10.7
粉体及びその他炭素製品	2,920 (7)	10.9	2,882 (20)	10.2
合計 (うち輸出分)	26,867 (16,420)	100.0 (61.1)	28,341 (18,129)	100.0 (64.0)

(注) ()内は、輸出の金額の内数であります。

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動(平成24年6月28日付予定)

1. 昇格予定取締役

常務取締役 吉 澤 潔 (現 取締役法務管理部長兼経理部長)

2. 退任予定取締役

常務取締役 鶴 崎 欣 宏

3. 退任予定監査役

常勤監査役 岩 崎 正 敏 (顧問就任予定)